

《抄 録》

本研究は、新教育課程の移行期間における総合的な学習の時間の実施状況を調査し、その実態を把握するとともに、調査の結果を分析・考察することで、実施上の課題を明らかにし、各学校が今後取り組むべき方向性を示すことをねらいとする。

研究を進めるにあたっては、総合的な学習の時間の創設の趣旨やねらいに則った実施に向けて、各学校が自己点検するための視点を次のように示した。

児童・生徒が学ぶ喜びを感じながら自ら学習の内容を高めていく活動が保障されている

学習を通して児童・生徒が学び方やものの考え方を身に付けたり、自己の在り方や生き方を考えたりすることができるように指導や評価が工夫されている

教科等の内容を関連付けたり実施内容を把握・評価したりするなど、児童・生徒の学びの質を維持し向上させるための組織的な取り組みが確立している

アンケートにより、各学校の準備状況と学習活動の p l a n (計画の段階)・d o (実施の段階)・s e e (評価の段階)における実施状況を調査し、その結果を分析・考察した。

研究の結果、総合的な学習の時間の実施に向け、各学校で次のことを重視する必要があることが明らかになった。

児童・生徒の学びの視点から

児童・生徒が学習の内容を高めていくことができるように、興味・関心や問題意識に応じた様々な体験的な活動を積極的に取り入れていくこと

教師の指導や評価の視点から

児童・生徒にどのような力を身に付けさせたいのかを明確にして、年間指導計画を作成すること

評価の観点や規準について十分に共通理解し、学びの質を高めるような指導・援助に結び付けること

学校の組織的な取り組みの視点から

知の総合化を図るために、各教科等の学習内容と関連させた総合的な学習の時間の指導計画を作成すること

校内の組織を効果的に機能させ、指導内容や評価の充実を図ること

本研究の成果は、各学校が総合的な学習の時間の創設の趣旨やねらいに則った実施をするために、自校の学習活動について自己点検を行う際の基本的な考え方となる。

目 次

研究の基本的な考え方	
1	研究のねらい ----- 75
2	研究を進めるにあたって ----- 75
3	研究の方法 ----- 76
	(1) 調査の方法
	(2) 調査の内容
小学校・中学校・高等学校における総合的な学習の時間の実施状況	
1	実施に向けての準備状況 ----- 78
	(1) 小学校・中学校・高等学校の実施校数及び時数
	(2) 準備状況の調査の内容
	(3) 調査の結果から
2	p l a n (計画の段階) の実施状況 ----- 81
	(1) 調査のねらい
	(2) 各学校が考えている児童・生徒に身に付けさせたい力
	(3) 学習の内容を決めるにあたり、各学校で重点をおいているもの
	(4) 学習の内容と身に付けさせたい力との関係
	(5) 年間指導計画と身に付けさせたい力との関係
3	d o (実施の段階) の実施状況 ----- 85
	(1) 調査のねらい
	(2) 学習活動
	(3) 指導・援助の工夫
	(4) 教師の指導体制
	(5) 家庭・地域との連携
4	s e e (評価の段階) の実施状況 ----- 89
	(1) 調査のねらい
	(2) 評価についての共通理解の状況
	(3) 評価についての共通理解と組織の機能との関係
	(4) 評価についての共通理解と身に付けさせたい力との関係
研究のまとめ ----- 91	

I 研究の基本的な考え方

1 研究のねらい

「生きる力」の育成を目指した総合的な学習の時間が小学校・中学校では平成14年度から本格的に実施され、高等学校では平成15年度入学生から順次実施となる。それに向けて、平成12・13年度の2年間にわたり多くの学校で様々な実践が行われてきた。

言うまでもなく総合的な学習の時間は、各学校の創意工夫に任されている部分が多い。そうであるからこそ、この時間が創設の趣旨やねらいに則って実施されているかどうか、各学校は常に自己点検をしていかなければならない。

本研究は、総合的な学習の時間の各学校の準備状況がどのようになっているのかを把握するとともに、この2年間の移行期間における実践を通してどのような課題があるのかを明らかにし、その解決に向けた考え方を示すものである。併せて、各学校が総合的な学習の時間の実践を顧みるための視点を整理し、今後取り組むべき方向性を示すことをねらいとした。

2 研究を進めるにあたって

本研究では、総合的な学習の時間が創設の趣旨やねらいに則って実施されているかどうか分析・考察するために次の3つの視点を設定した。この視点は、各学校が効果的な学習活動を展開しているかどうか自己点検するための視点としても活用できると考える。

- 児童・生徒が学ぶ喜びを感じながら自ら学習の内容を高めていく活動が保障されている
- 学習を通して児童・生徒が学び方やものの考え方を身に付けたり、自己の在り方や生き方を考えたりすることができるように指導や評価が工夫されている
- 教科等の内容を関連付けたり実施内容を把握・評価したりするなど、児童・生徒の学びの質を維持し向上させるための組織的な取り組みが確立している

第1は、「児童・生徒の学び」の考え方に立った視点である。

児童・生徒は学習の対象とかかわる中で、驚いたり、疑問をもったりしながら、自分の課題を見付け膨らませていく。その課題を解決することを通して学ぶ喜びを感じるとともに、新たな好奇心や探究心をもって活動の範囲を広げたり、学習を深めたりしていく。

このように、児童・生徒が学ぶことの喜びを味わいながら自分自身で学習の内容や質を高めていくことが、総合的な学習の時間に求められている学びの姿である。教師はこうした学習を保障していく必要がある。

第2は、「教師の指導や評価」の考え方に立った視点である。

児童・生徒は学びの過程で様々な困難に直面する。そうした場面で、教師は一人一人の状況に応じた適切な評価に基づく、指導・援助をしていかなければならない。この教師の働きかけが、児童・生徒の学びの成立に大きく影響する。

総合的な学習の時間のねらいを考えたとき、こうした教師の働きかけは、一人一人の児童・生徒が学び方やものの考え方を身に付けたり、自己の在り方や生き方を主体的に考えたり

することができるようなものでなければならない。

第3は、「学校の組織的な取り組み」の考え方に立った視点である。

総合的な学習の時間は、各教科等の枠を超えた横断的・総合的な活動内容が設定され、実施されていく。そのためには、すべての教職員が一体となった取り組みが不可欠である。学習指導要領解説の総則編では、保護者や地域などの外部の協力を得つつ、学校全体として取り組んでいくことの重要性を述べている。

総合的な学習の時間の学習活動はあくまでも児童・生徒が主体的に進めるものである。その学びの質を維持し向上させるために、学校内はもちろん、家庭や地域と協力した指導体制をつくり上げなければならない。

3 研究の方法

本研究では、各学校の総合的な学習の時間の実施状況をとらえ、校種ごとに見られる特徴や課題及び課題の解決に向けた考え方などを明らかにするため、次のような調査を実施した。

(1) 調査の方法

① 総合的な学習の時間の実施上の課題の把握

過去2年間の研究推進校の研究紀要などから、総合的な学習の時間の成果及び課題を整理・分析し、アンケート調査の構造及び項目を検討する。

② 実施状況の調査

都内公立小学校・中学校・高等学校を対象に、総合的な学習の時間の実施状況についてのアンケート調査を実施する。

調査方法 標本調査

調査期間 平成13年7月～8月

調査対象 都内公立小学校 配布450校 ⇨ 回収416校

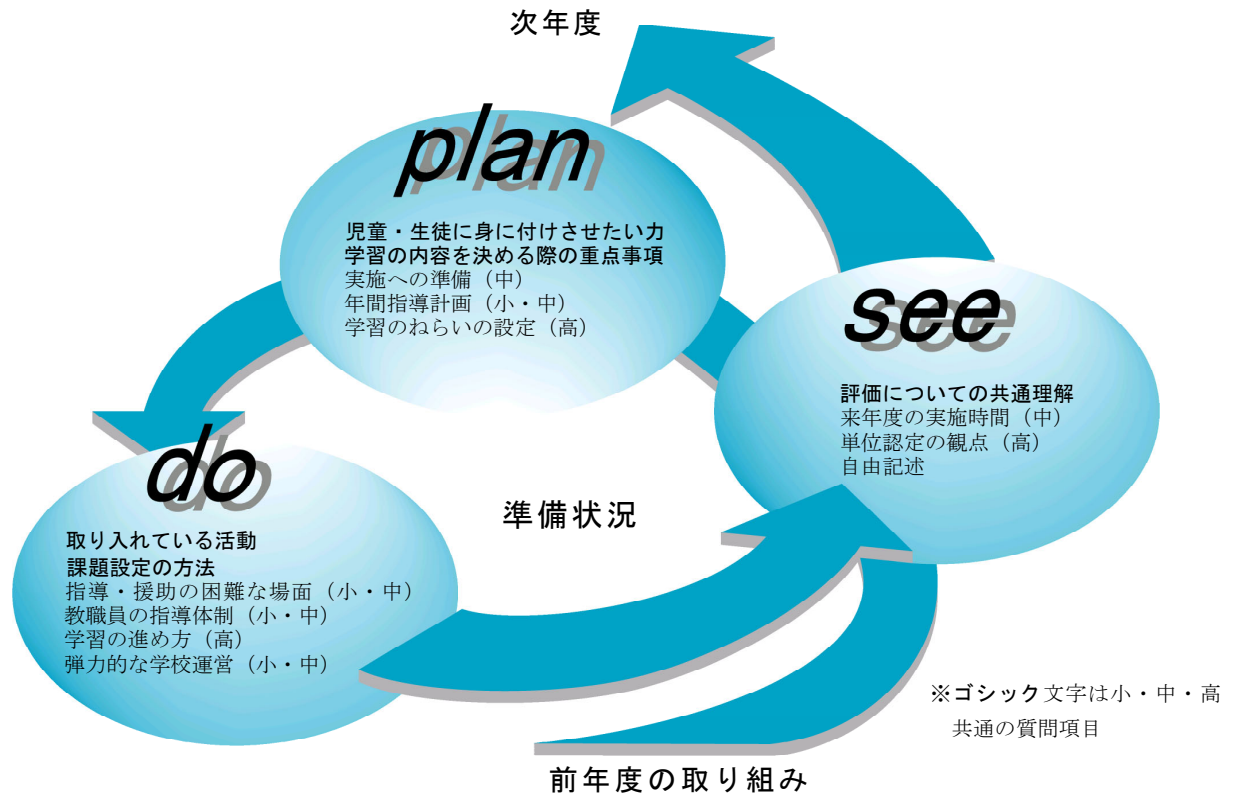
中学校 配布250校 ⇨ 回収226校

高等学校 32校（平成13年度実施校のみ）

(2) 調査の内容

本アンケート調査は、総合的な学習の時間の本格的な実施に向けての準備状況と p l a n（計画の段階）・d o（実施の段階）・s e e（評価の段階）における実施状況の2つの観点で、調査項目を作成した。

次のページの図は、具体的な調査項目を示したものである。平成13年度における準備状況と実施状況の結果を自己点検のための3つの視点から分析・考察することによって、実施上の課題及びその解決に向けた考え方を明らかにし、平成14年度の計画、実施に生かしていくことができるように考えた。



① 準備状況の調査

総合的な学習の時間に向けて、各学校の準備がどこまで進んでいるか、学校全体として何に取り組まなければならないのかを把握するための調査である。

そこで、総合的な学習の時間を実施する上で必要であると考えられる「趣旨の共通理解」「指導計画」「校内の指導体制」「外部との連携」などの観点からアンケート調査の項目を作成した。

② 実施状況の調査

総合的な学習の時間の各学校での取り組み状況を、p l a n・d o・s e eのそれぞれの段階ごとに把握するための調査である。

< p l a n > 総合的な学習の時間を実施する際には、ねらいをもって学習活動を決定し、年間指導計画を作成しなければならない。そこで、各学校が「児童・生徒に身に付けさせたい力」「学習の内容の決定」などをどのように関連させているか、実態を明らかにするために、質問項目を作成した。

< d o > 総合的な学習の時間を実際に進める中で、児童・生徒の学びの質を上げていくためには、活動内容と指導の方法、指導体制を効果的に関連付けることが大切である。そこで「取り入れている活動」「指導・援助の困難な場面」「指導体制」「家庭・地域との連携」などについての実態を明らかにするために、質問項目を作成した。

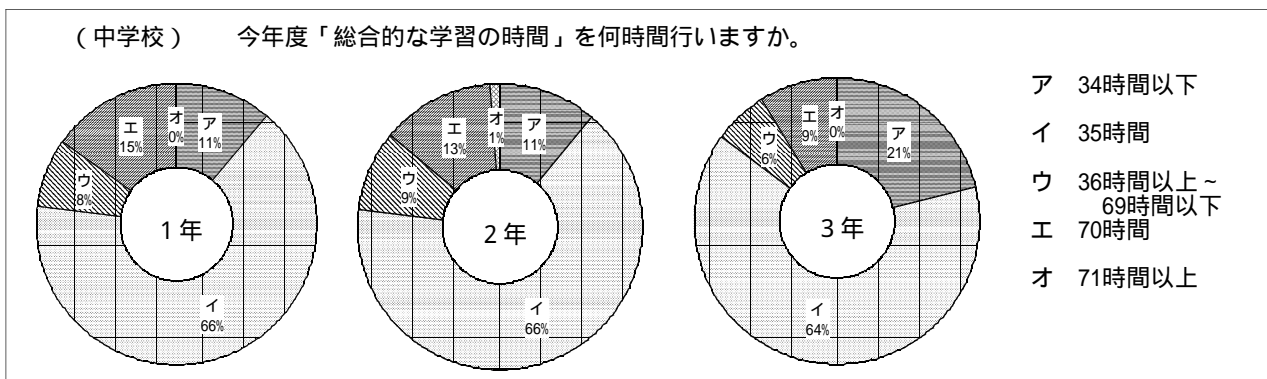
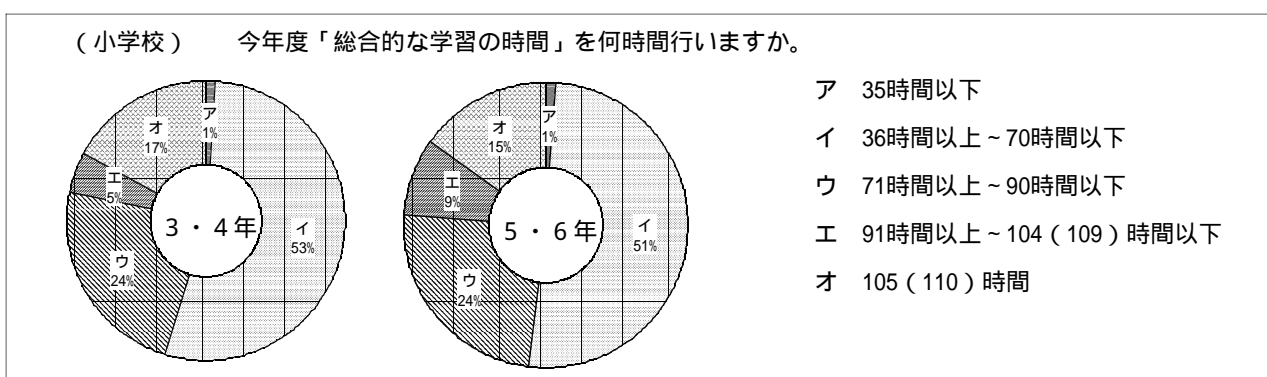
< s e e > 「この時間における評価はテストの成績によって数値的に評価することは適当ではない」と教育課程審議会答申で指摘されている。教師が児童・生徒の活動の状況を適切に評価して指導に結び付け、児童・生徒が自ら設定した課題や追究の過程を振り返り改善を図ることができるようにすることが大切である。そこで各学校の「評価についての共通理解」の実態を把握するために、質問項目を作成した。

小学校・中学校・高等学校における総合的な学習の時間の実施状況

1 実施に向けての準備状況

(1) 小学校・中学校・高等学校の実施校数及び時数

来年度より、本格的に実施される小学校・中学校の総合的な学習の時間の平成13年度における実施状況を調査した。その結果、小学校では回答のあった416校のすべての学校で総合的な学習の時間が実施されていることが分かった。中学校では回答のあった226校のうち、1学年では224校、2学年では225校、3学年では195校で実施されている。また、小学校・中学校とも実施時数については学校によってかなりの開きがあり、小学校では各学年36～70時間、中学校では35時間の実施が最も多かった。



また、新教育課程への移行期間である平成13年度の都立高等学校で総合的な学習の時間を実施している学校は32校である。学科別にみると普通科は24校、専門学科は8校である。また、全日制定時制別から見ると、定時制普通科が13校と最も多く、次いで全日制普通科11校、定時制専門学科の6校と続いている。

実施時数については35単位時間がほとんどである。

高等学校 調査32校の内訳

全日制普通科	11校
全日制専門学科	2校
定時制普通科	13校
定時制専門学科	6校

(教育庁指導部「高等学校 学校経営に関する資料」)

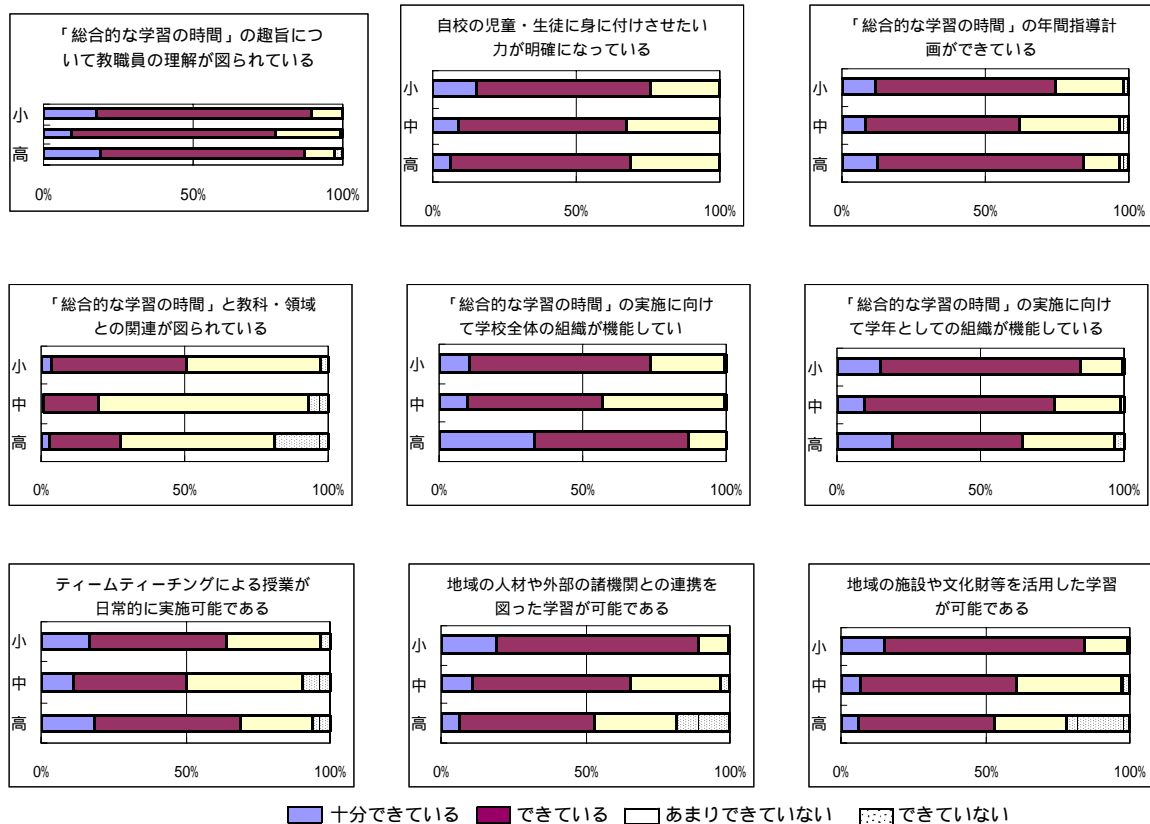
(2) 準備状況の調査の内容

準備状況の調査においては、総合的な学習の時間の趣旨について教職員の理解ができているのか、児童・生徒に身に付けさせたい力が明確になっているのか、年間指導計画ができているのかなど、各学校では具体的にどのような準備が進んでいるのかを校種ごとに明らかにすることをねらいとした。

調査の内容として、各学校で準備が必要と考えられることを9項目に整理した。具体的には計画段階の準備として「総合的な学習の時間の趣旨について教職員の理解が図られている」「自校の児童・生徒に身に付けさせたい力が明確になっている」「年間指導計画ができている」「総合的な学習の時間と教科・領域との関連が図られている」の4項目、実施のための準備として「実施に向けて学校全体の組織が機能している」「実施に向けて学年としての組織が機能している」「チームティーチングによる授業が日常的に実施可能である」「地域の人材や外部の諸機関との連携を図った学習が可能である」「地域の施設や文化財等を活用した学習が可能である」の5項目で調査した。

下のグラフ1は、この9項目がどの程度できているかについて『十分できている』から『できていない』までの4つの選択肢から選んだ回答を、小学校・中学校・高等学校の校種ごとに集計したものである。

グラフ1 <実施に向けての準備の状況 小・中・高>



質問ごとの回答状況を見ると、どの校種でも「総合的な学習の時間の趣旨について教職員の理解を図ること」については『できている』と回答した割合が高いことが分かる。一方、

「総合的な学習の時間と教科・領域との関連が図られている」という項目では『できている』という回答の数値は低い。

小学校では「地域の人材や外部の諸機関との連携を図った学習が可能である」「地域の施設や文化財等を活用した学習が可能である」の数値は80%を超えている。この2つは校種が上がるにつれて数値が下がっていく。特に中学校では「総合的な学習の時間と教科・領域との関連が図られている」という数値は20%にとどまっている。また「総合的な学習の時間に向けて学年としての組織が機能している」の数値は小学校・中学校では「学校全体の組織が機能している」という数値よりも高くなっているが、高等学校では逆の値を示す。「年間指導計画の作成ができている」という設問に対して、『できている』と回答した学校は高等学校は80%を超えているが、中学校は61%である。

(3) 調査の結果から

この2年間の移行期間中において、各小・中学校ではどのような学習活動が可能であるか、実施のために学校体制をどのように整えていけばよいかなどを考え、時数を確保するとともに、学習環境を整えながら総合的な学習の時間に取り組んできたと考えられる。総合的な学習の時間をその趣旨やねらいに則って行うためには、今年度の自校の実施状況を点検し、平成14年度に向けての計画・準備に結び付けていく必要がある。

本調査からは、各校種とも「総合的な学習の時間と教科・領域との関連が図られている」ことがまだ十分でないことが分かる。平成14年度から本格的な実施となる小学校・中学校では特に教科・領域との関連をどう図っていくかが重要な課題である。

また高等学校においては、平成13年度に総合的な学習の時間を実施している学校は32校である。実施に当たっては、その趣旨やねらいの共通理解はもちろん、教育課程上の位置付けや具体的な実施の方法などについて全体での調整が必要であり、全教師の協力の下、全校体制で進めていくことが大切である。そうした体制は、実践を積み重ねる中で確立されていくことから、平成14年度より総合的な学習の時間を実施する学校が増加することを期待したい。

次節以降、総合的な学習の時間の取り組むべき方向性を、p l a n (計画の段階)・d o (実施の段階)・s e e (評価の段階)ごとに調査結果に基づいて述べる。

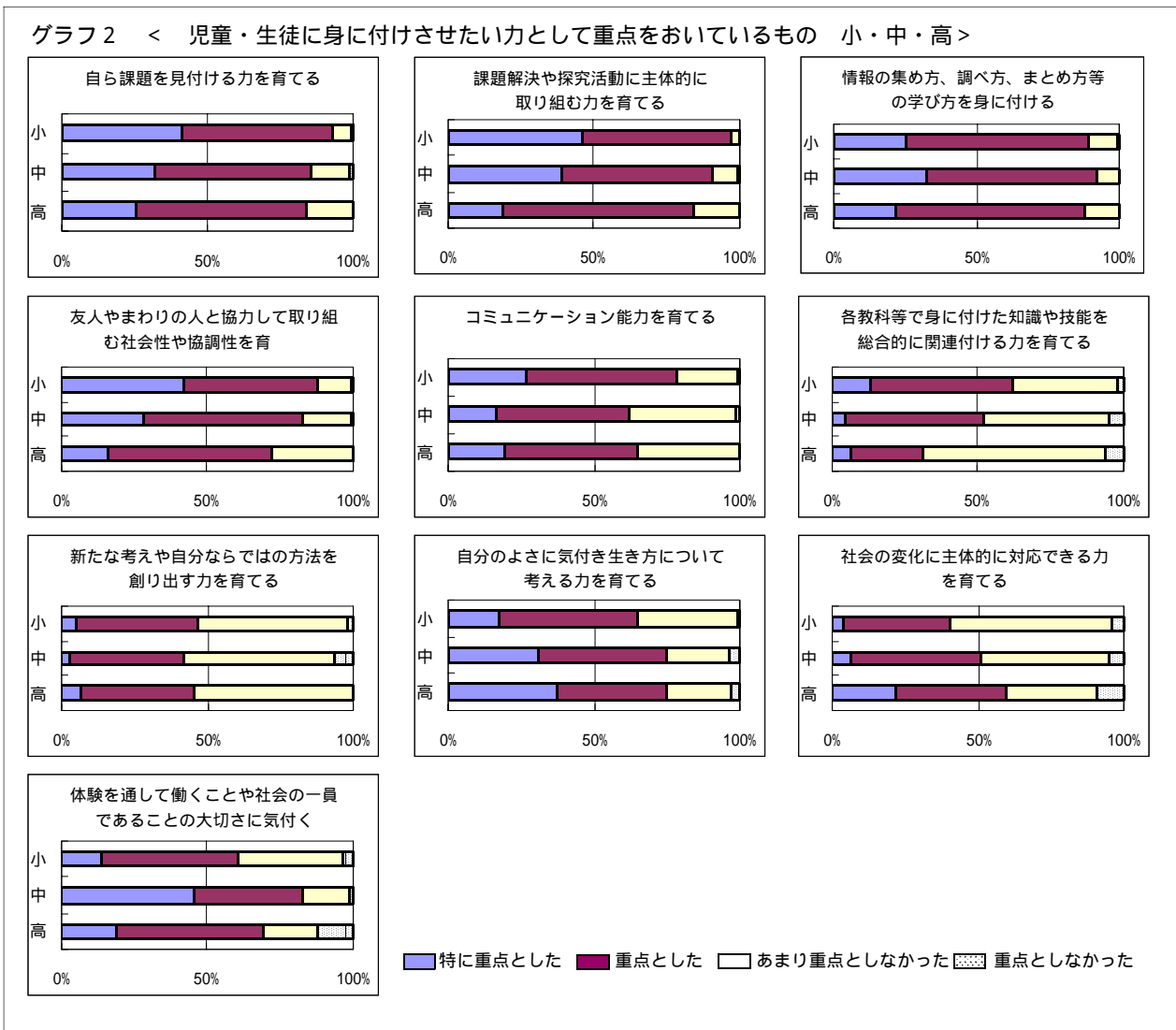
2 p l a n (計画の段階)の実施状況

(1) 調査のねらい

総合的な学習の時間のp l a n (計画の段階)では、各学校が児童・生徒にどのような力を身に付けさせるのかを明確にし、それをもとに学習の内容を決定し、指導計画を作成していくことが大切である。グラフ1 <実施に向けての準備の状況>を見ると、「自校の児童・生徒に身に付けさせたい力が明確になっている」と回答した学校が小学校では76%、中学校では67%、高等学校では69%である。そこで具体的にはどのような力を身に付けさせたいと考えているのか、それらの力を学習の内容と関連付けているのかどうかを明らかにするために、各校種ごとに以下のような調査を行った。

(2) 各学校が考えている児童・生徒に身に付けさせたい力

下のグラフ2は、各学校が総合的な学習の時間に、児童・生徒に身に付けさせたい力として何に重点をおいているかについて調査した結果を示したものである。なおアンケートで取り上げた身に付けさせたい力の項目は、学習指導要領に示された総合的な学習の時間のねらいや配慮事項を参考に設定したものである。

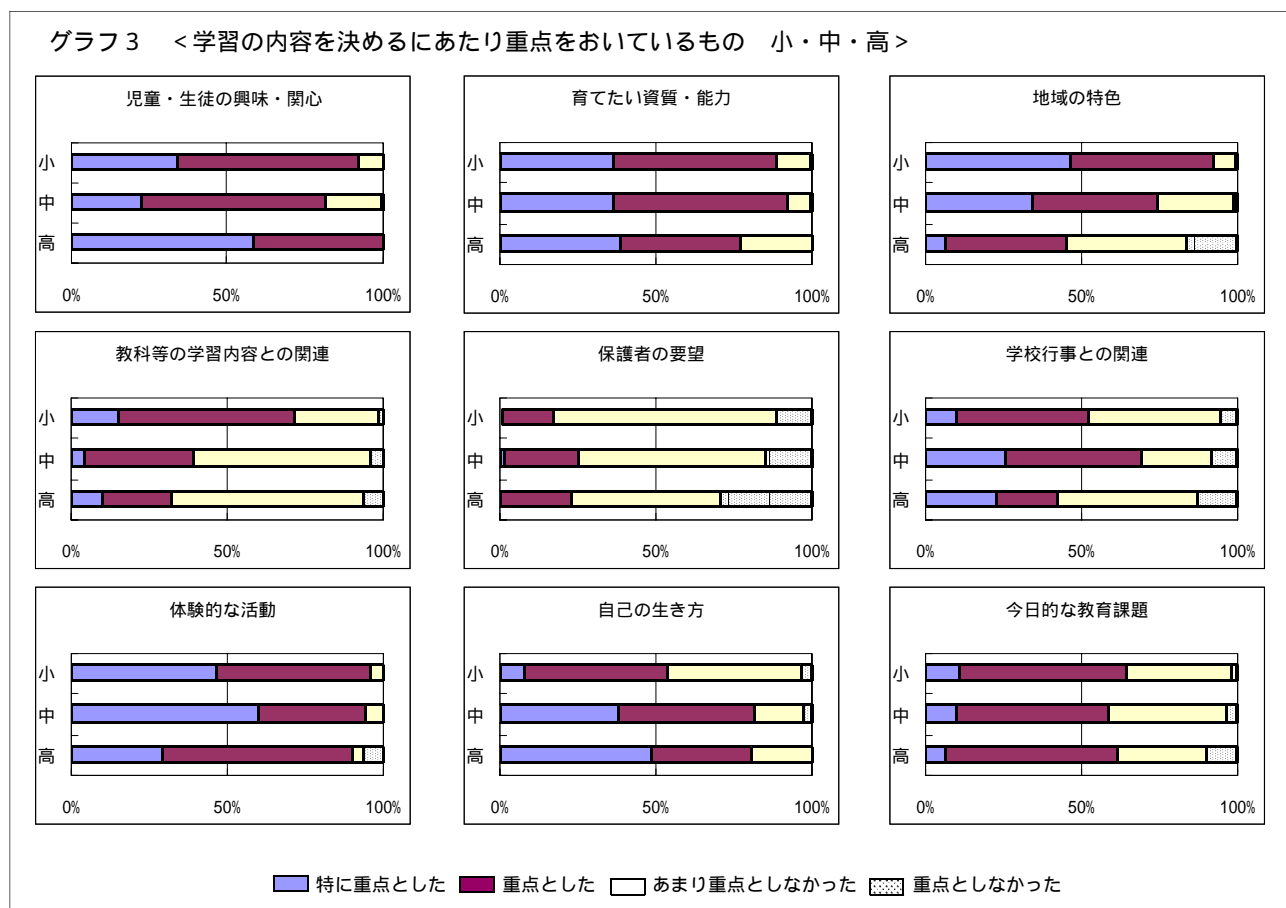


小学校・中学校・高等学校のすべての校種で重点をおいている割合が高いのは、「自ら課題を見付ける力」「課題解決や探究活動に主体的に取り組む力」「情報の集め方、調べ方、まとめ方等の学び方」である。これらは、総合的な学習の時間のねらいに示されている内容に関連が強い。各学校がこの時間のねらいに着目して、児童・生徒に身に付けさせたい力を設定していることが分かる。

また「自分のよさに気付き、生き方について考える力」「社会の変化に主体的に対応できる力」は、小学校と比較すると中学校・高等学校で重点をおいている傾向が強い。「体験を通して働くことや社会の一員であることの大切さに気付く」は、特に中学校で重点をおいている。中学校で行われている進路指導とのかかわりをうかがうことができる。

(3) 学習の内容を決めるにあたり、各学校で重点をおいているもの

下のグラフ3は、各学校が総合的な学習の時間で、何に重点において学習の内容を決めているかを示したものである。



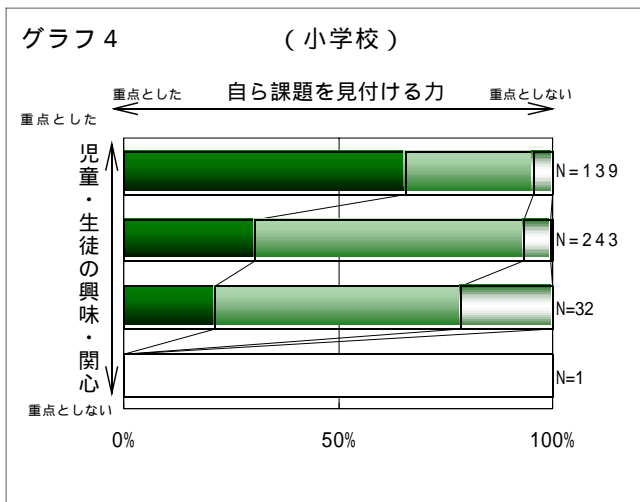
学習の内容を決めるにあたり、どの校種とも「児童・生徒の興味・関心」「育てたい資質・能力」「体験的な活動」に重点をおいていることが分かる。学習指導要領及びその解説で示された総合的な学習の時間の趣旨や配慮事項に即して、児童・生徒の興味や関心をもとにして課題を設定し、様々な体験的な活動を通じた学習を行っていることをうかがうことができる。

特に小学校では、「地域の特色」を重点としている傾向が強い。これまでも社会科などの

学習で地域教材を取り上げてきているため、ある程度の基盤ができていることに起因していると考えられる。

また、「教科等の学習内容との関連」については、あまり重点とされていないことが分かる。特に中学校・高等学校でその傾向が強い。これまで教科担任制によって教科ごとに学習を進めてきたため、横断的に学習内容を取り上げることについての難しさがあると思われる。各教科等の内容と関連させて総合的な学習の時間の学習計画を立てることは、知の総合化という視点から極めて重要であり、今後の課題であると言える。なお、「保護者の要望」については、d o（実施の段階）のページの(5)家庭・地域との連携のところで考察する。

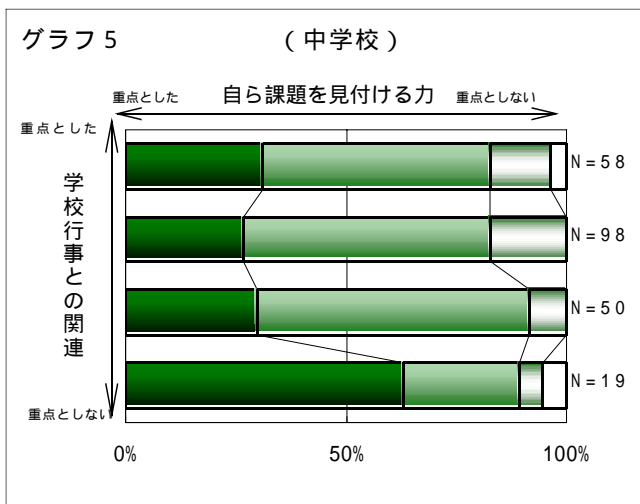
(4) 学習の内容と身に付けさせたい力との関係



左のグラフ 4 は、グラフ 3 で示した学習の内容を決めるにあたり「児童・生徒の興味・関心」にどの程度重点をおいたかと、グラフ 2 で示した児童・生徒に身に付けさせたい力として「自ら課題を見付ける力」にどの程度重点をおいたかとの相関を見たものである。

「児童・生徒の興味・関心」を重点とした学校のうち、「自ら課題を見付ける力」を重点としている学校は65%ある。この数値は「児童・生徒の興味・関心」を重点と

しない学校になるほど、低くなっていく。つまり「児童・生徒の興味・関心」を重点とした学校ほど「自ら課題を見付ける力」を重点としているのである。



左のグラフ 5 を見ると、学習の内容を決めるにあたり「学校行事との関連」を重点とした学校のうち、身に付けさせたい力として「課題を見付ける力」を重点としている学校が31%である。

反対に「学校行事との関連」を重点としていない学校のうち、「自ら課題を見付ける力」を重点としている学校が約 2 倍の63%になっている。つまり「学校行事との関連」を重点としているほど総合的な学習の時間ではぐくむ必要のある「課題を見付け

る力」が重点とされていない傾向があることが分かる。

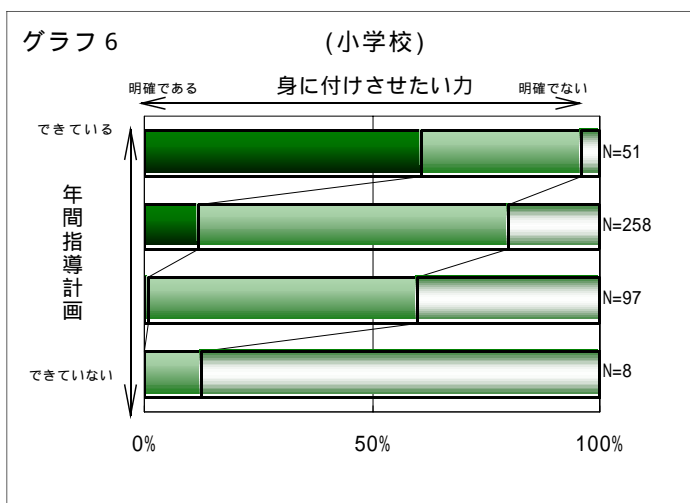
また、「学校行事との関連」を重点としている場合には、身に付けさせたい力のどの項目とも相関係数が0.2未満であり、相関が弱いと言える。

これらのことから、各学校が必ずしも「児童・生徒に身に付けさせたい力」と関連付けて、

学習の内容を決めているとは言い切れないことが分かる。特に学校行事と関連させた活動で総合的な学習の時間を実施する際には、特別活動のねらいとの整合性を図りながら、児童・生徒にどのような力を身に付けさせたいのかをはっきりさせて指導を進めていく必要がある。

(5) 年間指導計画と身に付けさせたい力との関係

下のグラフ6は、グラフ1 <実施に向けての準備の状況>の中の「年間指導計画ができていいる」という項目と「児童・生徒に身に付けさせたい力が明確になっている」という項目との相関を見たものである。



「年間指導計画ができていいる」と回答した学校では、そのうち60%が「児童・生徒に身に付けさせたい力が明確になっている」と回答している。この数値は、年間指導計画ができていないと回答した学校になるほど低くなっていく。

つまり、年間指導計画が十分できている学校ほど自校の児童・生徒に身に付けさせたい力を明確にしているのである。

年間指導計画は各学校が1年間の学習を見通して作成し、児童・生徒の学びの実態や学習の状況を見ながら修正や改善を加えていくものである。総合的な学習の時間の望ましい実施をしていくためには、学年や学校全体で、自校の児童・生徒に身に付けさせたい力を明確にし、学習活動に応じた具体的な言葉として年間指導計画に位置付けていく必要がある。そのことによって、身に付けさせたい力がねらいや学習活動と関連付けられるだけでなく、教師が常に意識しながら指導・援助や評価に生かしていくことができると考える。

3 do (実施の段階) の実施状況

(1) 調査のねらい

総合的な学習の時間のdo(実施の段階)では、児童・生徒がそれぞれの課題をもって主体的に学んでいく活動が行われることが重要であり、そのためには一人一人の児童・生徒の学びを保障するための教師の指導・援助の体制が整えられていなければならない。

グラフ1<実施に向けての準備の状況>では、チームティーチングによる授業を日常的に実施することが『十分可能である』と回答した学校は、各校種とも20%程度である。また地域の人材や施設等にかかわる質問でも『十分できている』と回答した学校は少なく、特に校種が上がるに従って十分ではない状況を読み取ることができる。

ここでは、実際の学習活動の内容を明らかにするとともに、教師がどのように指導・援助を行うための体制を整えていったらよいかについて分析・考察する。

(2) 学習活動

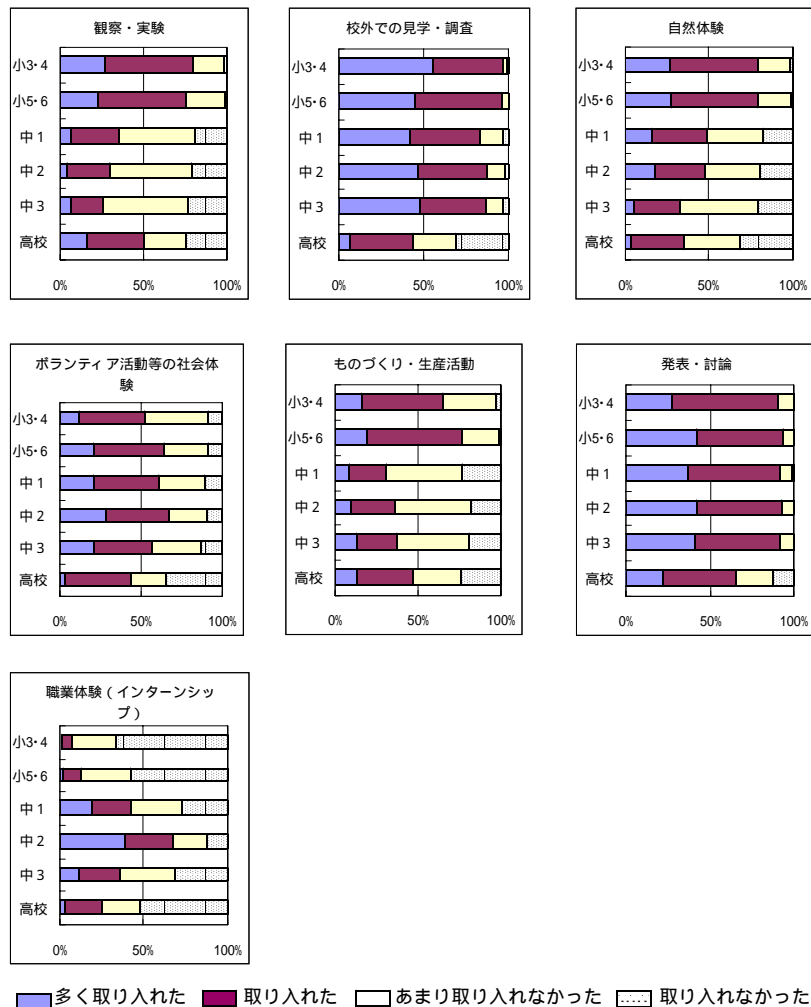
総合的な学習の時間においては、様々な体験的な学習を行うことが重視されている。そこ

で各学校では、どのような学習活動が取り入れられているか調査することにした。調査項目として学習指導要領の総則に示された「学習活動の展開に当たっての配慮事項」をもとに7つの活動を設定した。右のグラフ7は、各学校がそれぞれの活動をどの程度取り入れているかの回答を調査学年ごとに集計したものである。

質問ごとの回答状況から見ると、すべての校種で「発表・討論」を多く取り入れていることが分かる。

校種ごとに見ると、小学校では「観察・実験」「自然体験」「ものづく

グラフ7 <取り入れている活動 小・中・高>



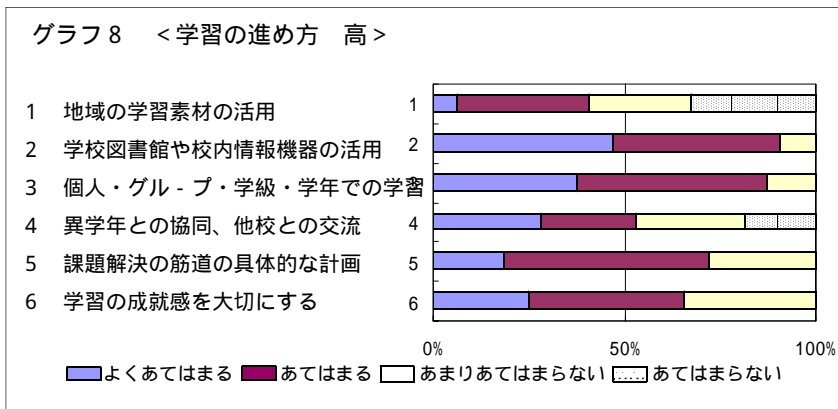
り・生産活動」を多く取り入れており、中学校では、「職業体験（インターシップ）」を取り入れている割合が、他校種よりも高い。

小学校・中学校ともに「校外での見学・調査」「発表・討論」が多く取り入れられていることから、見学・調査をして追究した内容をまとめて発表するという型の総合的な学習の時間が実施されていることをうかがうことができる。

高等学校では、「発表・討論」以外は、どれも50%に達していないものの、様々な活動を取り入れている傾向を読み取ることができる。

右下のグラフ8は、高等学校でどのような学習の進め方をしているかについての調査結果を示したものである。学習を進めるにあたり、「学校図書館や校内情報機器」など校内の施設を活用している学校が多く、「地域の学習素材」はあまり活用されていないことが分かる。総合的な学習の時間のねらいを考えると、学校以外の人とかかわる活動や地域の施設を利用する活動などを積極的に取り入れていくことが必要である。今後どのような活動を中心に総合的な学習の時間を実施していくか、各学校で検討することが課題である。

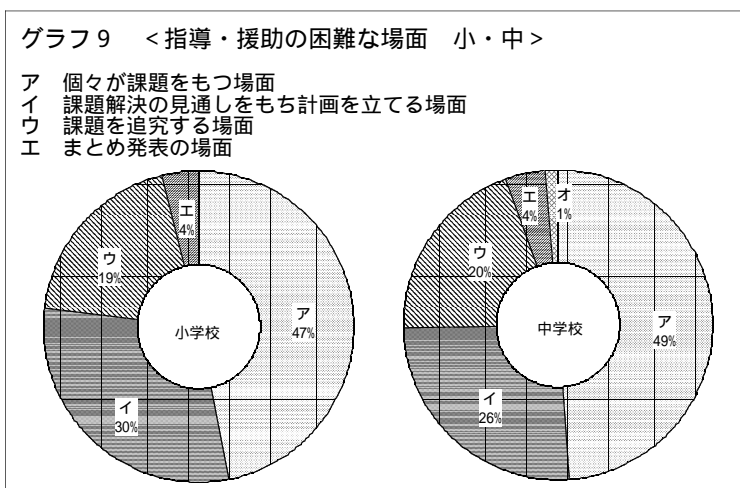
右下のグラフ8は、高等学校でどのような学習の進め方をしていくかについての調査結果を示したものである。学習を進めるにあたり、「学校図書館や校内情報機器」など校内の施設を活用している学校が多く、「地域の学習素材」はあまり活用されていないことが分かる。総合的な学習の時間のねらいを考えると、学校以外の人とかかわる活動や地域の施設を利用する活動などを積極的に取り入れていくことが必要である。今後どのような活動を中心に総合的な学習の時間を実施していくか、各学校で検討することが課題である。



を積極的に取り入れていくことが必要である。今後どのような活動を中心に総合的な学習の時間を実施していくか、各学校で検討することが課題である。

(3) 指導・援助の工夫

総合的な学習の時間において、児童・生徒が自ら課題をもち、学ぶ喜びを感じながら学習の内容を高めていくことができるようにするためには、教師の適切な指導・援助が不可欠である。右のグラフ9は、問題解決的な学習における学習過程の4つの場面のうち、指導・援助を行う上で最も困難だと感じている場面を1つ選んだ回答を示したものである。「個々が課題をもち場面」と回答した学校は小学校では47%、中学校では49%で最も多くなっている。「課題解決の見通しをもち計画を立てる場面」と合わせると、小学校・中学校ともに75%以上の学校が計画段階における指導・援助が困難であると回答している。



困難と感じる具体的な理由について自由記述で回答を求めたところ、「教師も子どもも問題解決的な学習の経験が不足しているため課題を自分でつくるのが難しい。」「学習の課題としてふさわしいか見極めるのが難しい。」「子どもの多種多様な課題に教師が対応しきれ

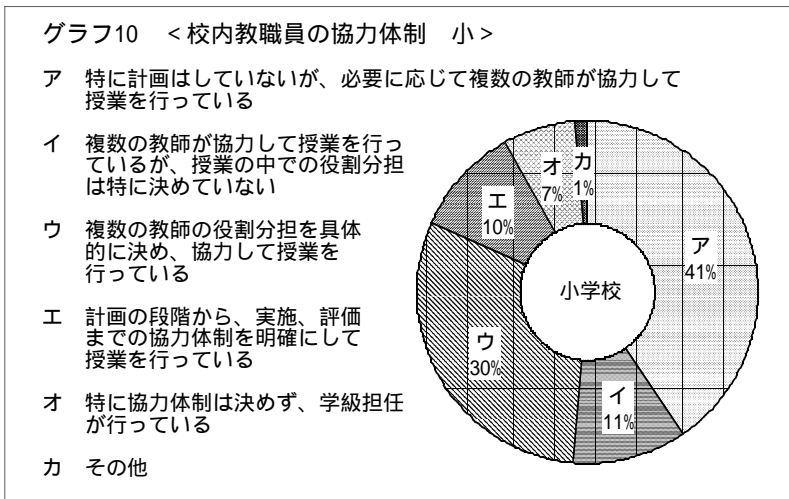
ない。」などの記述が見られた。

学習を進めるに当たっては、一人一人の児童・生徒にどのようにして課題をもたせるか、学びの質を高めるような課題解決に向けての計画をどう立てさせるか、という指導・援助の工夫が求められていると言える。

(4) 教師の指導体制

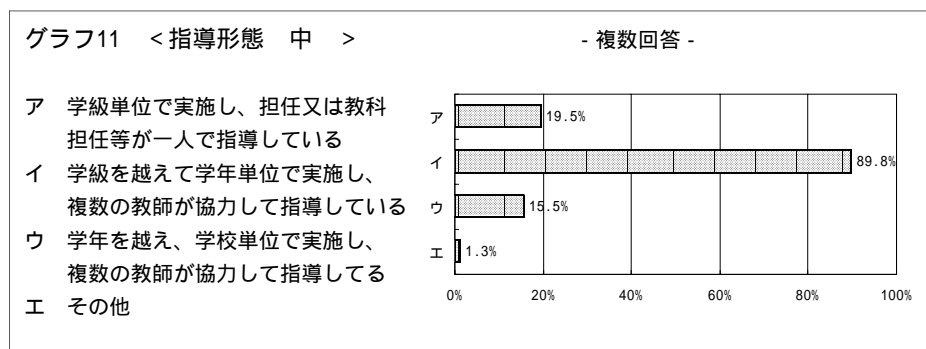
児童・生徒の学びの質を維持し向上させていくためには、学校全体の教師が協力して、指

導できる体制をつくっていくことが重要である。左のグラフ10は、小学校において校内の教職員がどのような協力体制で授業を行っているかについて調査した結果である。「ア 特に計画はしていないが、必要に応じて複数の教師が協力して授業を行っている」から「エ 計画の段階から、実施、評価までの協力体制を明確にして授業を行っている」まで含めると、複数の教師が何らかの形で協力して授業を行っている学校が90%以上である。小学校においては複数の教師による指導が積極的に取り入れられていることをうかがうことができる。しかし、計画段階から協力体制を明確にしている学校は10%にとどまっている。d oの段階ではもちろんであるが、p l a n・s e eの段階においても教職員が協力して総合的な学習の時間の充実を目指していくことが重要である。



「ア 特に計画はしていないが、必要に応じて複数の教師が協力して授業を行っている」から「エ 計画の段階から、実施、評価までの協力体制を明確にして授業を行っている」まで含めると、複数の教師が何らかの形で協力して授業を行っている学校が90%以上である。小学校においては複数の教師による指導が積極的に取り入れられていることをうかがうことができる。しかし、計画段階から協力体制を明確にしている学校は10%にとどまっている。d oの段階ではもちろんであるが、p l a n・s e eの段階においても教職員が協力して総合的な学習の時間の充実を目指していくことが重要である。

右のグラフ11は、中学校で行われている指導形態についての調査結果である。「イ 学級を越えて学年単位で実施し、複数の教師が協力して指導している」が最も多く、90%近い数値となっている。ほとんどの学校で学年単位で協力した指導が取り入れられているが、学年を越えて学校単位で実施している学校は少ないということが分かる。



「イ 学級を越えて学年単位で実施し、複数の教師が協力して指導している」が最も多く、90%近い数値となっている。ほとんどの学校で学年単位で協力した指導が取り入れられているが、学年を越えて学校単位で実施している学校は少ないということが分かる。

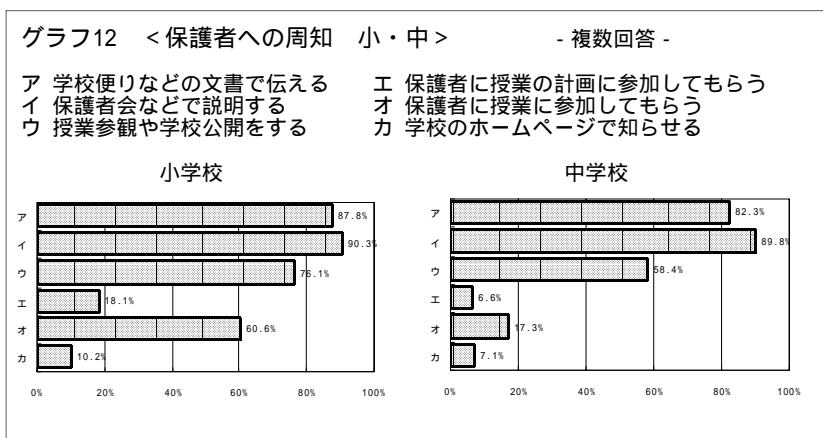
こうした指導体制を整える上で難しいと考える具体的な理由について自由記述で回答を求めたところ、「総合的な学習の時間の取り組みが一部の教師のみになっている。」「各教師の総合的な学習の時間に対するとらえ方に差があり、指導内容や方法についても差がある。」「多くの教師が指示待ちであり、意欲に欠けている。」などの回答が見られた。

2つの調査結果から、学校全体での指導体制の確立が大きな課題であることが分かる。

(5) 家庭・地域との連携

グラフ3 <学習の内容を決めるにあたり重点をおいているもの>では、「保護者の要望」を重点としている学校は小学校で17%、中学校で24%、高等学校で22%と非常に低い。

グラフ12は、総合的な学習の時間のねらいや内容について保護者へ知らせる方法について



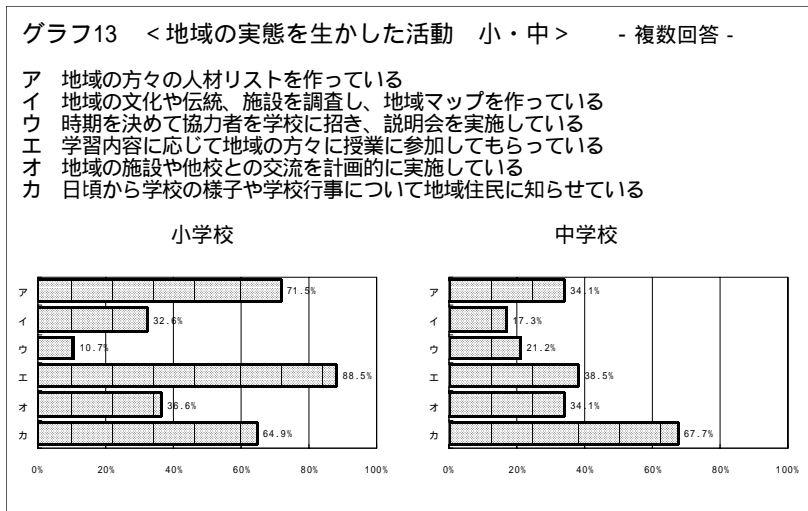
の調査結果である。

質問ごとの回答状況から見ると、小学校・中学校ともに「ア 学校便りなどの文書で伝える」「イ 保護者会などで説明する」が80%を超えている。校種別に見ると、小学校では「オ 保護者に授業に参加してもらう」は60%の学校

で行われているが、中学校では17.3%である。さらに小学校では、18.1%の学校で保護者が授業の計画にも参加している。総合的な学習の時間の授業を公開だけでなく、授業に参加を求めたり、さらに計画段階から参加してもらったりするなど、保護者との連携をどう強化していくか、各学校での取り組みが期待される。

保護者との連携だけでなく、地域との連携を図った体制づくりも重要な視点である。グラフ1では、「地域の人材や外部の諸機関との連携を図った学習が可能である」と回答した学校は小学校では89%あるものの、中学校で65%、高等学校では53%と低くなっていく。地域とどのように連携していくかはすべての校種で考えていかなければならない課題である。

右のグラフ13は、地域の実態を生かした活動を進めるために実施していることについて調査した結果である。小学校では、「人材リストの作成」「授業に参加してもらう」は多くの学校で行われているが「協力者への説明会を実施している」は少ない。中学校では、「日頃から学校の様子を地域に知らせている」が最も多く、その他は40%以下である。



総合的な学習を充実させるためには、学校全体での指導体制を整えることはもちろん、日常的に保護者や地域と連携しながら取り組んでいくことが大切である。

4 see（評価の段階）の実施状況

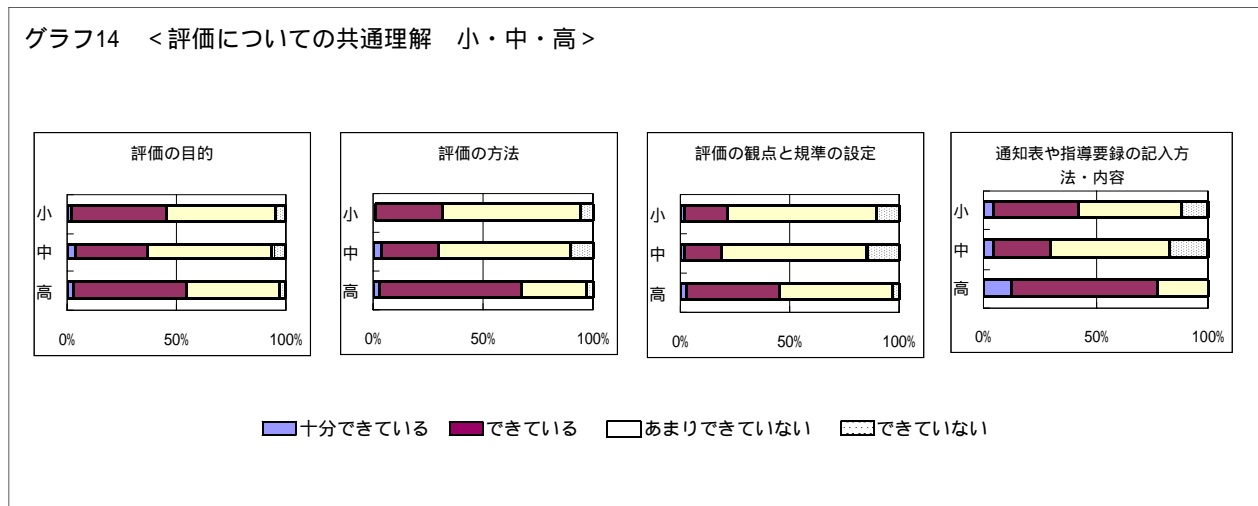
(1) 調査のねらい

総合的な学習の時間のsee（評価の段階）では、児童・生徒の学びの姿からその変容を把握・評価し、次の学習活動につながるような指導・援助をしていくとともに、教師はその結果を新たな計画づくりに結び付けていく必要がある。総合的な学習の時間は学校によってその活動内容が異なることから、児童・生徒の実態や身に付けさせたい力、学習活動に合わせて、各学校がそれぞれの独自性を発揮した評価の観点や規準を作成しなければならない。そのためには学校全体で評価に関する十分な共通理解を図ることが大切である。

そこで、今年度各学校において、評価の目的や方法、観点と規準の設定等の共通理解がどこまでなされているのかについての実態を把握するため、下の4項目についての調査を行った。

(2) 評価についての共通理解の状況

下のグラフ14は、総合的な学習の時間の評価に関わる共通理解の状況について調査した結果である。



小学校・中学校では、どの項目においても共通理解ができていると回答した学校は50%を下回る結果となった。高等学校でも、「評価の観点と規準の設定」については、小学校や中学校と同様に50%に達していない。

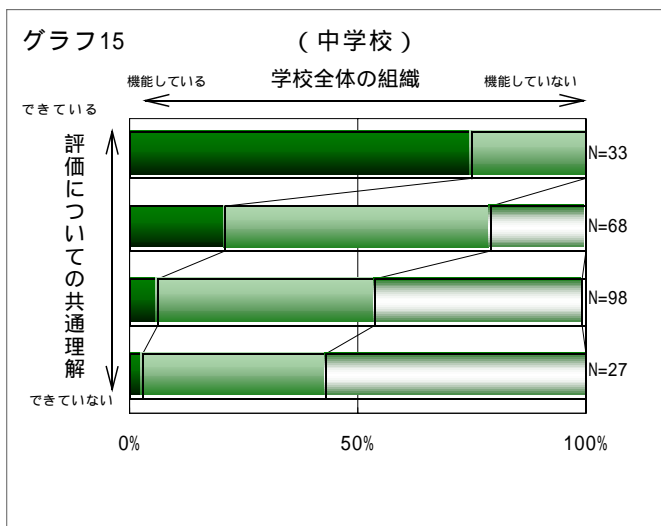
また、評価についての共通理解にかかわる自由記述では、「子どもにどのくらいの力が身に付いたか分かるような評価の仕方が難しい。」「評価に関して十分な話し合いが行われていない。」などの回答があった。

これらのことから、学校では評価についての共通理解がまだ十分ではないというだけでなく、評価の困難さを感じているという現状が明らかになった。特に、「評価の観点と規準の設定」については、『できている』との回答が他の項目を下回っている。総合的な学習の時間は小学校・中学校においては来年度から本格的な実施となる。指導と評価の一体化を図る上でも、評価の観点と規準について学校全体で共通理解をしていくことは、早急な課題であ

ると言える。

(3) 評価についての共通理解と組織の機能との関係

グラフ15は、中学校における「評価についての共通理解」とグラフ1の「学校全体の組織が機能している」という項目についての相関を見たものである。なお、ここで述べる「評価についての共通理解」とは、前ページのグラフ14の4つの項目における回答の平均値を

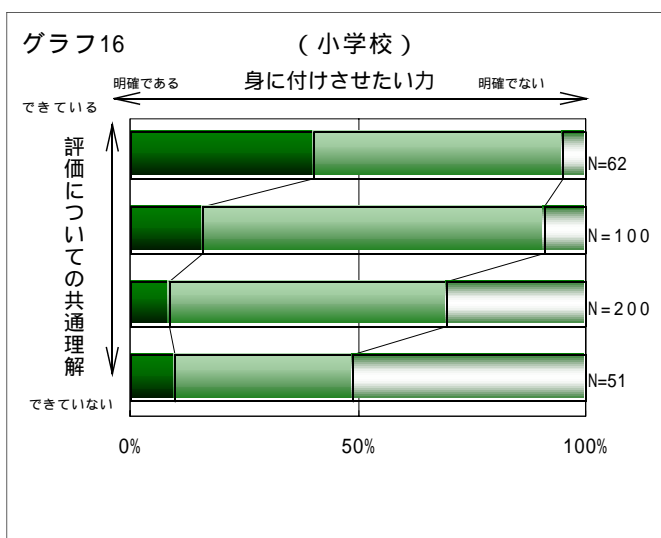


取り、「できている」から「できていない」まで大きく4つの段階に分けたものである。

このグラフから、「評価についての共通理解」ができている学校ほど、「学校全体の組織」が機能している傾向があることが分かる。つまり評価についての共通理解をしていくためには、組織を生かして総合的な学習の時間への取り組みを行っていくことが必要であると言える。このことは小学校でも同じ傾向が見られる。

(4) 評価についての共通理解と身に付けさせたい力との関係

また、下のグラフ16は小学校における「評価についての共通理解」とグラフ1の「児童・生徒に身に付けさせたい力が明確になっている」という項目についての相関を見たものである。



小学校において、「評価についての共通理解」ができている学校ほど、「児童・生徒に身に付けさせたい力」が明確になっている傾向があることが分かる。これは中学校でも同じような傾向が見られた。このことから、評価についての共通理解を図るためには、児童・生徒にどのような力を身に付けさせるのかを明確にすることが、重要な要素の1つであると言える。

しかし、「評価についての共通理解」ができているにもかかわらず、「身に付けさせたい力」が明確でない学校も見られる。こうした学校では、評価の観点や規準についてよりも、評価の方法等の共通理解が中心となっていることが考えられる。児童・生徒にどのような力を身に付けさせたいのかを明確にして評価の観点や規準についての共通理解を図り、指導と評価の一体化につなげていくことが大切である。

研究のまとめ

実施に向けての準備状況及び学習活動の p l a n (計画の段階)・d o (実施の段階)・s e e (評価の段階)の実施状況について調査・分析した結果から、次のようなことが明らかになった。

1 児童・生徒の学びの視点から

児童・生徒の興味・関心や体験的な活動を重視して学習の内容を決めている学校は多いが、実際に取り入れている活動は校種によって差異が見られる。児童・生徒が学ぶ喜びを感じるとともに、学習の内容を高めていけるように、児童・生徒の興味・関心や問題意識に応じて様々な体験的な活動を積極的に取り入れていくことが重要である。

また、児童・生徒の学びの手順や学び方は発達段階によって異なる。接続する校種との整合性を図りながら、児童・生徒にどのような力を身に付けさせていくのかを考え、多様な学習方法を工夫していく必要がある。

2 教師の指導や評価の視点から

年間指導計画ができていない学校ほど児童・生徒に身に付けさせたい力を明確にしていることが分かった。しかし、学校行事との関連を重点としている学校では、身に付けさせたい力が明確になっていない傾向がある。児童・生徒にどのような力を育てていくのかについて共通理解をして活動内容を決定し、年間指導計画を作成することが大切である。

また、評価の観点と規準の共通理解がどの校種とも不十分である。学びの質を高めるためには学習の状況を適切に評価し、指導・援助に結び付けていくことが重要である。そのためにも評価の観点と規準の設定が早急な課題である。

3 学校の組織的な取り組みの視点から

中学校・高等学校では、学習の内容を決めるにあたり教科等の学習内容との関連をあまり重点としていない傾向がある。総合的な学習の時間では知の総合化を目指すものである。今後、各教科等の学習内容との関連をどう図っていくかが課題である。そのためには、教科の枠を越え学校全体で組織的に活動内容や指導方法を検討し、指導計画を作成していく必要がある。

また、学びの質を維持し向上させるため、保護者や地域と連携して学習を進める体制を整えることも重要である。

さらに、評価についての共通理解ができていない学校は、学校全体の組織が機能しているという結果がでていないことから、評価の充実を図るためにも、校内の研究推進委員会、学年会などが機能するよう校内体制を整えることが大切である。